

(証券コード 5801)

平成26年6月3日

株主各位

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
古河電気工業株式会社
取締役社長 柴田 光義

**第192回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報のご案内**

当社第192回定時株主総会招集ご通知に際しまして、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、次の事項にかかる情報につきましては、法令および当社定款第34条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.furukawa.co.jp>)への掲載によりご提供しておりますので、ご高配賜りますよう、お願い申し上げます。

連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「個別注記表」

以上

(当社第192回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報)

第192期

連結計算書類の「連結注記表」 計算書類の「個別注記表」

古河電気工業株式会社

【目 次】

当社第192回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連結計算書類の「連結注記表」・・・1頁～10頁

計算書類の「個別注記表」・・・・・・11頁～17頁

1頁から17頁に表示しております連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」にかかる情報は、法令および当社定款第34条に基づき、平成26年6月3日から、平成26年6月25日の当社第192回定時株主総会の日より3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furukawa.co.jp>) に掲載いたします。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 101社

主要な連結子会社の名称

古河A S(株)、東京特殊電線(株)、古河電池(株)、FCM(株)、OFS Fitel,LLC等。

Furukawa Automotive Systems Kabinburi (Thailand) Co.,Ltd.、古河銅箔股份有限公司はそれぞれ重要性が増したため、OFS Fitel Singapore Pte. Ltd.、Furukawa Colombia SAS、Furukawa Industrial Colombia SAS、Engenharia de Sistemas e Solucoes Ltda.は設立により、当連結会計年度より連結子会社とした。(株)新満電は古河エレコム(株)との合併により消滅したため、POLIFORM POLSKA SP.Z O.O.は清算により、古河スカイ(株)他16社は古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)との経営統合により、Trocellen RUS, LLC.は売却により、連結の範囲から除外している。

協和電線(株)は(株)KANZACCに、FEC THAI HOLDING CO.,LTDはFurukawa Thai Holdings Co.,Ltd.に社名変更した。

2. 非連結子会社

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.等。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用会社の数 15社

主要な持分法適用会社の名称

(株)UACJ、(株)ビスキャス、原子燃料工業(株)等。

(株)UACJは古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)との経営統合により設立され、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.他3社は、古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)との経営統合により持分法適用の範囲から除外している。

古河電工(西安)光通信有限公司は西安西古光通信有限公司に社名変更した。

2. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

雲南銅業古河電気有限公司等。

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、その損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

III. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………主に償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法による。
- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 繰延資産の処理方法

- (1) 株式交付費……………支出時に全額費用として処理している。
- (2) 社債発行費……………支出時に全額費用として処理している。

6. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- (3) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル (PCB) の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
- (4) 災害損失引当金……………災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
金利スワップ……………借入金
為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買入債務等
地金先物取引……………原材料、仕掛品
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。

8. 退職給付に係る負債の計上基準……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用している。
10. のれんの償却に関する事項 ……………のれんはその効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしている。ただし金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却している。
11. 連結納税制度の適用 ……………連結納税制度を適用している。

IV. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

P.T. Tembaga Mulia Semanan, Tbkの決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適切な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更し、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。

この結果、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間の財務諸表を連結した場合と比べ、売上高は15,916百万円、営業利益は176百万円、経常利益は358百万円、税金等調整前当期純利益は358百万円、当期純利益は91百万円増加している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35 項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,385百万円計上され、その他の包括利益累計額が1,730百万円減少している。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社退職給付に係る調整額」を区分して表示していたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していたが、当連結会計年度より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資へシフトする方針を明確にした。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断したものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,019百万円増加している。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

建物及び構築物	2,478百万円
機械装置及び運搬具	318百万円
工具器具備品	45百万円
土地	1,777百万円
投資有価証券	1,305百万円
合計	5,925百万円

担保付債務は以下のとおりである。

短期借入金	2,951百万円
長期借入金	566百万円
固定負債その他	557百万円
合計	4,076百万円

2. 偶発債務

保証債務	19,825百万円
債権流動化に伴う買戻し義務	4,706百万円

【連結損益計算書に関する注記】

特別損失カルテル関連費用は、過去の自動車用部品取引に関する欧州競争法違反による制裁金516百万円、電力ケーブル市場における欧州競争法違反による制裁金1,254百万円、およびこれらの案件に係る弁護士費用655百万円等である。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	706,669	—	—	706,669
合計	706,669	—	—	706,669
自己株式				
普通株式	596	8	—	604
合計	596	8	—	604

普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取請求による取得（5,191株）及び山崎金属産業㈱の保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（3,079株）による。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,118	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,118	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	26,719	26,719	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,286	199,286	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	118	123	4
② その他有価証券	47,711	47,711	—
③ 非連結子会社及び関連会社株式	52,891	59,954	7,062
資産計	326,728	333,795	7,067
(1) 支払手形及び買掛金	(104,377)	(104,377)	—
(2) 短期借入金	(119,913)	(119,913)	—
(3) 社債	(40,100)	(40,536)	△436
(4) 長期借入金	(117,842)	(118,366)	△523
負債計	(382,232)	(383,192)	△960
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(391)	(391)	—
デリバティブ取引計	(376)	(376)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっている。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	846	—	△14	△14
	買建	3,762	—	14	14
合計		4,608	—	△0	△0

商品関連（時価の算定方法は、商品先物相場を使用している。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	売建	11,936	—	20	20
	買建	2,722	1,027	△4	△4
合計		14,659	1,027	15	15

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建 買建	売掛金 買掛金	3,295 10,557	— —	△93 81	先物為替相場によって いる。
為替予約等の振当 処理	為替予約取引					
	売建 買建	売掛金 買掛金	6,270 816	— —	(*1)	
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引					
	受取固定・支払変動	長期借入金	7,658	5,547		
	支払固定・受取変動	長期借入金	81,112	78,691	(*2)	
	受取変動・支払変動	長期借入金	600	—		
原則的処理方法	地金先物取引					
	売建 買建	原材料、仕掛品 原材料、仕掛品	1,681 10,563	— —	△19 △360	地金先物相場によって いる。
合計			122,555	84,238	△391	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している（上記「資産」(2)及び「負債」(1)参照)。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記「負債」(4)参照)。

(注2) 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む）（連結貸借対照表計上額28,222百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他の有価証券」及び「(3)有価証券及び投資有価証券 ③非連結子会社及び関連会社株式」には含めていない。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等を有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
14,310	33,524

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）及び一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づく金額等である。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 251円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7円94銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はない。

【その他の注記】

(追加情報)

1. 法人税率の変更等による影響

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率が38.0%から35.6%となる。

尚、この税率変更に伴う影響額は軽微である。

2. 自動車用ワイヤハーネス・カルテルによる競争法違反に関連して、米国およびカナダにおいて当局が捜査対象とする一連の自動車部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社および当社連結子会社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車部品カルテルにかかる訴訟において被告となっている。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネス・カルテルに関する損害賠償の交渉を行っている。
3. 当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行なわれており、当社または当社連結子会社が部品の販売先などから費用の一部の分担を求められる可能性がある。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）
定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法
- (3) 長期前払費用
均等償却
- (4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理する。
- (3) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- (4) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
- (5) 災害損失引当金……………災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7. 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア.当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ.その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ……………借入金

為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買入債務等

地金先物取引……………原材料

(3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。

9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用している。

10. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更に関する注記】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社は建物以外については主に定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当社グループでは、当事業年度より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資へシフトする方針を明確にした。これを契機に、当社の所有する生産設備の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断したものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,016百万円増加している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	301,531百万円
2. 保証債務 (うち当社負担分)	59,841百万円 54,388百万円)
3. 債権流動化に伴う買戻し義務	4,758百万円
4. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	99,647百万円
長期金銭債権	169百万円
5. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	50,393百万円
長期金銭債務	6百万円
6. 退職給付債務	
a.退職給付債務	△54,765百万円
b.年金資産	37,281百万円
c.未積立退職給付債務 (a + b)	△17,484百万円
d.未認識数理計算上の差異	1,266百万円
e.前払年金費用	3,110百万円
f.退職給付引当金 (c + d - e)	△19,327百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高の総額	
関係会社に対する売上高	155,765百万円
関係会社からの仕入高等	223,370百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	8,117百万円
2. 特別損失カルテル関連費用は、過去の自動車用部品取引に関する欧州競争法違反による制裁金497百万円、電力ケーブル市場における欧州競争法違反による制裁金1,254百万円、およびこれらの案件に係る弁護士費用等である。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	446,487株	5,191株	一株	451,678株

(注) 当期における増減は、単元未満株式の買取請求による取得 (5,191株) による。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,069百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,435百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,681百万円
関係会社株式評価損	12,731百万円
固定資産の減損損失	442百万円
税務上の繰越欠損金	44,167百万円
その他	10,417百万円
繰延税金資産小計	79,945百万円
評価性引当額	△66,644百万円
繰延税金資産合計	13,301百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△9,717百万円
その他	△5,884百万円
繰延税金負債合計	△15,602百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,301百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として、OA機器、試験測定装置等がある。

【関連当事者との取引】

(1) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	古河 A S (株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	製品の購入	97,204	買掛金	9,227
	古河マグネットワイヤ(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	製品の購入	40,333	買掛金	6,738
	古河産業(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	34,109	売掛金	11,385
	古河電工産業電線(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	製品の販売	13,806	売掛金	5,318
	古河エレコム(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	14,577	売掛金	6,313
	瀋陽古河電纜有限公司(中国)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	債務保証	10,966	—	—
	古河銅箔股份有限公司(台湾)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	債務保証	5,024	—	—
	P.T. Tembaga Mulia Semanan (インドネシア)	(所有) 直接 42.4	当社製品の製造	債務保証	4,829	—	—
	古河ファイナンス・アンド・ ビジネス・サポート(株)	(所有) 直接 99.3	当社及び国内関係会社の貸付等の財務支援及びファクタリング	ファクタリング取引	55,180	買掛金	16,716
			グループファイナンス取引	25,614	短期貸付金	25,614	
関連会社	(株)ビスキャス	(所有) 直接 50.0	当社より原材料を供給	債務保証	9,190	—	—

(注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格などを勘案した上で、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 185円16銭
- 1株当たり当期純利益 4円06銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はない。

【その他の注記】

(追加情報)

1. 法人税率の変更等による影響

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率が38.0%から35.6%となる。

尚、この税率変更に伴う影響額は軽微である。

2. 自動車用ワイヤハーネス・カルテルによる競争法違反に関連して、米国およびカナダにおいて当局が捜査対象とする一連の自動車部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車部品カルテルにかかる訴訟において被告となっている。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネス・カルテルに関する損害賠償の交渉を行っている。
3. 当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行なわれており、これを販売した当社が部品の販売先などから費用の一部の分担を求められる可能性がある。



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。



環境に配慮した植物
油インキを使用してい
ます。